

地域 ORC 2006 年度 1 班班会議

日時 7 月 15 日 (土) 午後 4 時 - 5 時  
場所 龍谷大学深草学舎 紫英館 2F 第 4 共同研究室  
テーマ 「今年度の活動予定と最終年度のアウトプットにむけての議論」  
司会 白石克孝  
出席者 園田正彦 (株式会社 三井物産戦略研究所 国土・地域振興室室長  
上席研究員)  
新川達郎 (同志社大学大学院総合政策科学研究科 教授)  
白石克孝 (龍谷大学法学部 教授)  
広原盛明 (龍谷大学法学部 教授)  
辻本乃理子 (大阪健康福祉短期大学 講師)  
的場信敬 (博士研究員)  
西原京春 (リサーチ・アシスタント)

内容

白石：今後の予定として、研究会をもう少し開こうと思います。また、12 月初旬頃に、I C R E I と連携してサステナビリティについて研究されているヨーロッパの先生方をよんで、シンポジウムを開こうかと考えています。さらに東京農工大の C O E と研究会を予定しています。また、現場のプロジェクトをどうするかという問題もあります。他に何か、それぞれの先生方の研究会などについてお話をさせていただきたいのですが。

新川：高島、三重との進み方について少しお話をさせていただきますか

白石：三重では、包括地域助成金の部内の原案はできたのですが、包括形で使途目的はゆるやかですが、予算総額がとても小さく、他の予算と組み合わせることができる自由度がまったくありません。したがって、包括予算であっても、単独でしか使えないし、金額が中途半端です。全庁のレベルの合意に持ち込むことができるかどうか問題ですね。(後日、全庁に提案しないことが明らかになる)

広原：高島については、6 町村の合併後の、市と地域住民とのマルチパートナーシップをどのように具体的にくみ上げるのか、そのためのガイドラインを必要としています。マニュアルは作っても駄目で、実体をつくらないと意味がないですが、3 年はかかります。1 年目は 6 旧町村を二巡します。マキノまちづくりセンター (N P O) が全体のコーディネーターをしていますが、そこには優秀なスタッフがいます。1 巡目は、そのコーディネーターを中心に、すでに 4 つまわって、あと 2 つのこしていません。そこで分かったことは、いままでに隣に住んでいても交流がなかったということです。2 巡目は固有の地域の課題を明確にしようということになっています。また、

それとは別に、協働の指針を作っていくプロジェクトチームを発足させようということで、地域のキーパーソンを選びすぐり、私たちと役場が入り、どのような戦略をつくるかの議論を5回くらいすることになっていますので、総計17回くらいの議論が行われます。それが終わったら2年目を考えることにします。

白石：次に、先ほどの議論（1班、2班、公共人材像WGとの合同研究会）を受けて、どうしていくのかということを検討していきたいと思います、マルチパートナーシップとガバナンスをキーワードにした地域公共人材像をどのように考えていくのかというのがさきほどの議論でした。地域の将来像、社会像をどうするのかということと、地域公共人材像を提示するという役目があります。一定の社会像を描きださずには、（人材育成の）取組みがむずかしいのでしょうか？ガバナンスについての議論は、外国の先生を呼んでそのときにできるとは思います。

広原：こうあるべき社会像というのではなく、それなら、高度成長期の地域開発的になるので、多様性に対応するようにしないといけないですね。また、サステナビリティは多様性を保証するためのひとつの基本的な要件に過ぎないですね。基本的には地域に応じて、歴史性、地勢学的な問題などがあり、それぞれに描くのですが、ひとつの共有の像はもっていないと描けないです。いろいろな持続的開発可能性を担保するような基礎要件を掲げて、研究目標にしないといけないと思います。

新川：2班はモデルと言いましたが、具体的な姿、具体的な価値体系をはっきり出したパターンを欲しいとしているのでしょうか？1班として、どうしてもやらざるをえないのでしょうか？抽象的、一般的ではなく、生物学的に言えば、生物多様性を優先的にとりあげた絵を描くことをもとめられているのでしょうか？

広原：サステナブル・オリエンテッドというのは基本として、一定の方向性はいると思います。

白石：サステナブルを志向しようとしている社会を描こうとしているという方向性ぐらいをおさえた上で、多様な社会の像を描き、それを担保する要件として、パートナーシップのありかたや、地域間を含めた連携のしかたなど、いろいろなありかたが要件として出てくるという形ですね。

広原：たとえば、大都市でサステナブル・オリエンテッドとして考えるのならば、どのような大都市像を描けるのかというように、具体的に描くことはできると思います。抽象的に話していても仕方がないでしょう。21世紀の都市と農村の関係や、地球の環境と農村の関係、都市の今後のイメージなどを考えるときに、サステナブル・オリエンテッドがベースになればかなり具体的になると思います。

新川：そういう路線であれば、日本の都市型社会、そして、そうでないところ、そして、その中間領域をモデルにしながら、サステナブル・オリエンテッドの中で多様性を組み入れた地域モデルを描くのは可能だと思います。また、地域がサステナブルになっていくために、どのような価値がもとめられるか、また、そのための手続

きはどうなるのかは具体化しやすいですね。

広原：国際比較において、そういう視点に立ったときに、たとえば、アメリカのメガロポリスをどのように評価するのかなど、既存の都市理論との比較において一般論としておもしろいものができるのではないのでしょうか。

新川：そこから、人材、そういう地域を支える人の像をどのように考えるのかですね。

白石・サステイナブル・オリエンテッドの中で地域のありかたを考え直していくというのもあると思います。しかし、元々のLORCの構想としては、こういう仕組みがあり、そうすれば機能するだろうという考え方、構想だったと思います。ただ、現場の話では、公共開発システムだけでなく、アウトプットとしての具体的な政策はどうなるのか、自分たちにとっての像の議論なしに仕組みだけの議論ではどうなるのかという疑問があったのかと思います。システムだけでなく、そのシステムがうまく活用する社会を描くということまで、なんとかやれるという議論ですね、今日の話では。

広原：そこまでいかないとイメージがわからないと思います。全く一般論だけでは、地域性が変化している中で、それでいいのかと疑問が湧きます。

新川：社会像のない公共政策開発システムは論理合理的にはありえないので、むしろ、社会の発展や、よりサステイナブルの暮らしという価値を基本におくとしたときに、どのような将来像、社会像を想定しつつ、それにむけてどのような政策開発システムを作っているか、そして、そのようなシステムの中で機能できるような人材像というのをいろいろなセクターの中で用意できるか、といった話しをしないといけないでしょう。

白石：経済、社会、環境とサステイナビリティといったときに、社会的なサステイナビリティを実現していくためには、マルチパートナーシップ型で、新しい公共政策の遂行が、さらに社会のサステイナビリティを増大させることになるとは思っていました。地域社会像として、LORCとしてサステイナビリティ・オリエンテッドでいいですかね。そのような考えを持たれる方が多いように思いますが。公共政策開発システムと社会像を対に提案していくということは可能でしょうか。ただ、そこと、人材像は隔たりがありますが。

広原：人材像というのはパーソナルレベルですか？

新川：こちらはファンクショナルにどのような機能を持てばいいのかと、個人的には考えていましたが。

白石：政策WGではいろいろな方々が加わり、いろいろな意見があるので、どのようにするかが、切実な問題になっているようなので、こちらで考えて欲しいようです。

広原：人材類型のようなレベルで、コミュニケーション能力や、コーディネート能力など、そのような諸要素を体現しているいくつかの典型的なタイポロジーみたいなものを

あげてみてはどうですか？

白石：自治体から地方政府へという言い方がありうると思います。今までなら、自治体職員が政府のメニューを見てやっていました。これからは自分たちの地方政府としてのメニューをつくり、それに伴う自己決定が地方政府の中で求められるようになりますね。

広原：そのような人材がなぜ必要とされるのかという、その背景を説明すればよいのではないですか。

白石：マルチパートナーシップなどが要するという背景の説明ができれば、人材像の背景論の入り口にはなりうるのかな。園田さんがおっしゃったように、地域間で連携していくような、それを可能にするようなプロデューサーやプロモーターの存在やそしてそれを体現する協会などが必要ということですね。テリトリーを意識しないような人材の必要性もきちんと説明しないといけないですね。

広原：イギリスの都市計画建築家はコミュニティメンバーとして登録し、必要に応じて、一定期間、一定の働きをするという事例があります。地域だけでできるような簡単な話しではないですね。

白石：しかし、自治体職員像よりも、NPO,NGOの人材像をイメージできにくいのだと思います。NPOがもっと他のNPOや専門家たちと積極的に連携していくことが重要であると思います。サードセクターがセクターとして成立する社会にする、そのためには、専門性や地域性を越えたネットワークをNPOに要求するということが大切なのではないのでしょうか。

広原：学会機能は地域からの刺激をうけ、社会的に還元していくことも重要な機能であり、それに対応する組織が求められます。地域関連の学会がたくさんあっても交流がなく、独立しているので、あまり意味がないのではと思います。地域関連学会コンソーシアムなどを作り、各地の専門をコーディネートしながら、地域と繋いでいくような、そんな組織ができればいいですが。社会学、経済学、政治学などが関連したらいいのでは。

白石：学会、専門家のアドバイザー機能を高めるとなると、学会、専門家の集団を、例えばさきほどの会合でお話しにあった地域人材開発機構にリンクさせるような組織をこちらが用意する必要があるということですね。

新川：マルチパートナーシップというのは、ただ単にアクターが複数というのではなく、いろいろなレベルがつながっていくような、地域や空間、専門性の多様性や広がりがあって、特定の問題にかんして、適切に集まることのできるパートナーシップが組めるような絵を描くということです。

園田：地域ムービー協会の話しをしますと、市町村がずらっとならび、映画制作者、ミニシアターやNTTコミュニケーションズなどがたくさん入っていて、全く初対面の方々もいて、とても勉強になります。この中に市町村や市民が加わり、ひとつの形

をつくっていきます。

白石：マルチパートナーシップの話で、パートナーは誰がなるのかということになると、必要な人は皆テーブルに揃うようにすること、それが自治体レベルで自発的にできるような提案を我々はしていき、それができなければサポートしてできるようにする。少なくともどのような人が必要かを、今いる人だけでなく、具体的に提示していくというのがいいのかと思います。

園田：静かにおいてもいいかもしれないですが、情報がこれほど飛び交うと冒険をしないといけないですね。

白石：もし、人材のニーズが明確になると、次に、都市、農村の連携のあり方など、必要な要素がでてきますね。そういう意味で別の政策枠組みもいるようになるのでしょうか。

広原：それは次の段階ですればどうですか。

新川：すくなくともモデルとして提示はできるのではないですか。

白石：そろそろ時間ですので、問題意識も沸いてきましたところで、その実現にむけて今後取り組んでいくことを課題として、閉会したいと思います。